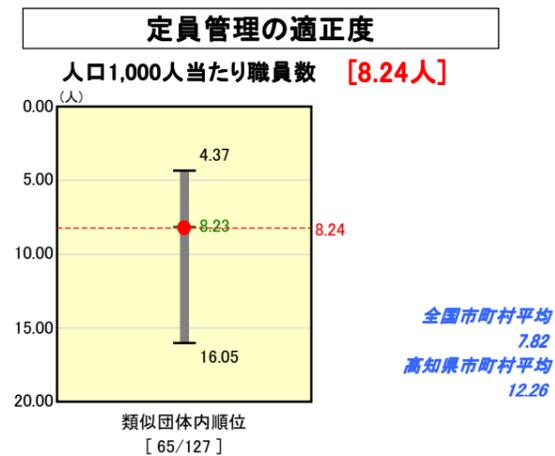
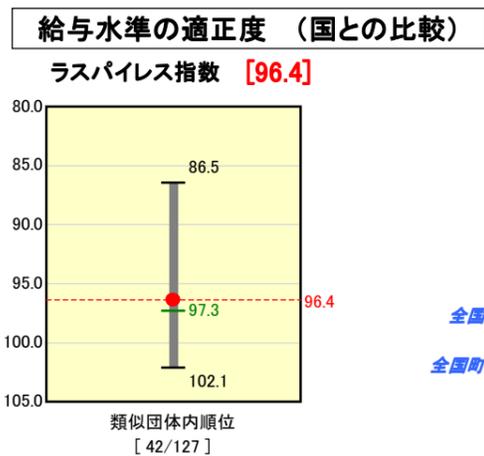
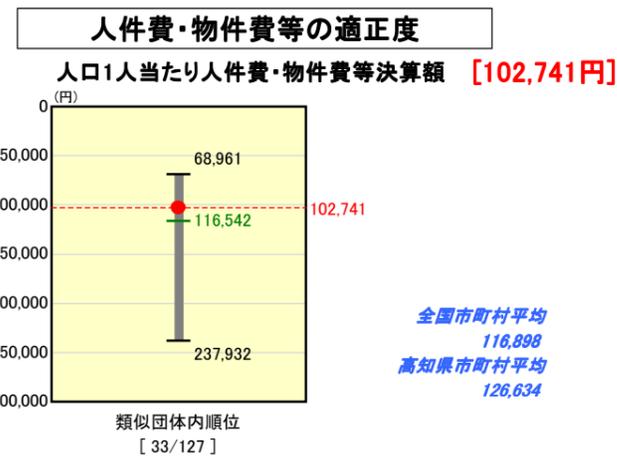
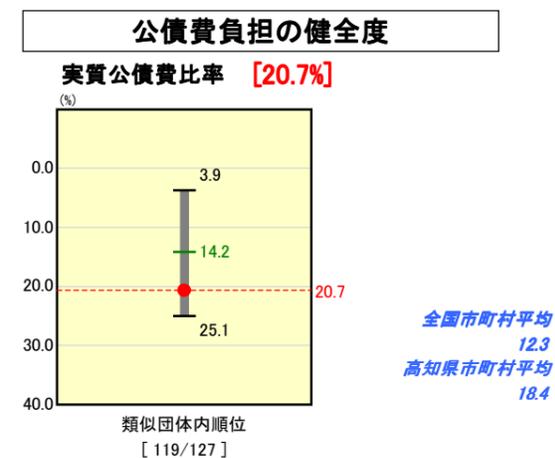
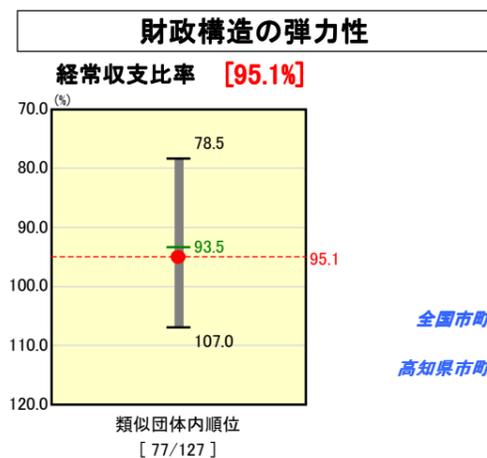
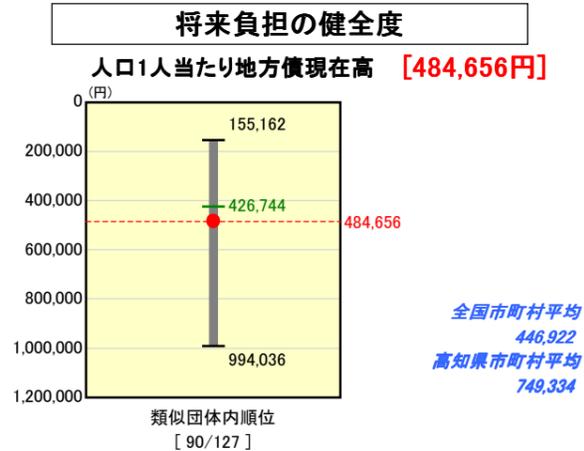
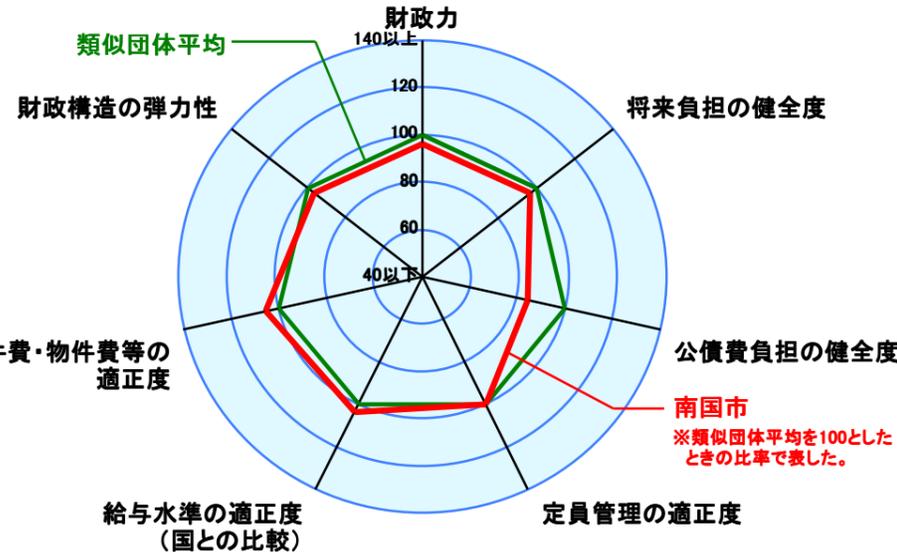
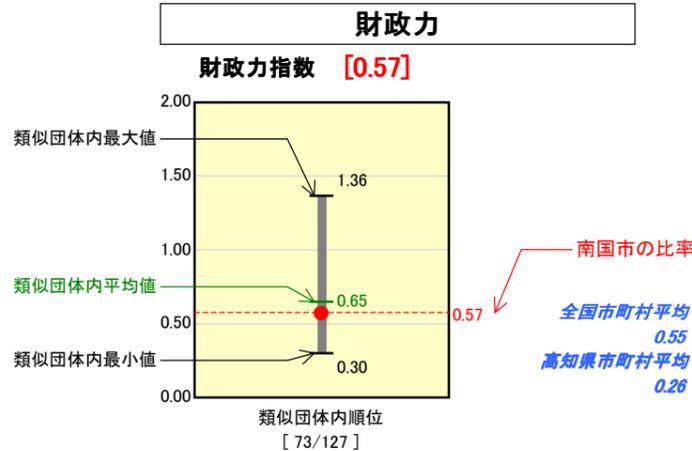


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

高知県 南国市

人口	50,137 人(H20.3.31現在)
面積	125.35 km ²
歳入総額	18,241,018 千円
歳出総額	18,042,979 千円
実質収支	188,425 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力:平成16年度からの財政健全化計画やそれに続く中期財政収支ビジョン財源不足額解消策、集中改革プランの確実な実行に伴う歳出削減・歳入確保により年々上昇しているものの、類似団体と比較すると平均を下回っている。今後も上記計画等に基づく歳出削減・歳入確保対策を確実に実行し、また現在開発中の企業団地への企業誘致による税収確保により、さらなる財政力の向上を図る。

○財政構造の弾力性:対前年度比3.5ポイント増の95.1%と非常に硬直化しており、類似団体と比較しても1.6ポイント大きい。これは団塊の世代の定年退職者が多かったこと、下水道・農業集落排水事業への繰出基準の見直しによるものであり、公債費については平成18年度から減少している。今後高齢化が進むことなどから扶助費が増加することが予想されることもあり、公的資金繰上償還に対する減債基金活用による公債費の抑制、集中改革プラン等における人件費の削減や事務事業の見直しによる物件費等の抑制を図ることにより、財政構造の弾力性確保に努める。

○人件費・物件費等の適正度:人件費や物件費については集中改革プラン等の確実な実行により抑制が図られており、類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。今後も平成19年度からの中期財政収支ビジョンを見据え、またその後の中長期的な財政収支見直しを作成し、健全な財政運営を行い、その中で経費の節減に努める。

○将来負担の健全度:ここ数年間は、公債費負担適正化計画に基づく市債発行の抑制等を行った結果、地方債残高は急速に減少しており、人口1人当たりの地方債残高も急速に減少している(18年度525,455円→19年度484,656円)。しか

し、類似団体比較では依然として平均を上回っており、今後も公債費負担適正化計画に基づく中長期的な視野に立った普通建設事業を行い、また補償金免除繰上償還に対する減債基金活用により地方債残高の削減を行うことにより、将来負担の健全度を高める。

○公債費負担の健全度:平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、繰上償還やその借換債を押しさえるための減債基金の活用、普通建設事業の抑制・先送りによる市債発行の抑制に努めてきたが、団体関連施設等大型普通建設事業の償還が影響し、20.7%と類似団体平均を大きく上回り、地方債の許可団体となっている。しかしながらこれまでの取り組みにより平成22年度決算時には18%を下回ることが見込まれている。今後も公債費負担適正化計画に基づき普通建設事業の計画的な実施を行うことにより、公債費負担の健全性確保に努める。

○給与水準の適正度:ここ数年は国に準拠した給与制度の適正な実施を行ってきたため、類似団体平均、全国市平均を下回っている。平成20年度から給与表の改正(7級制→6級制)を行うことにより、さらなる給与水準の適正化を進めていく。

○定員管理の適正度:定員適正化計画に基づき、退職不補充や民間委託の推進、課の統合などにより職員数は着実に減少しており、ほぼ類似団体平均と同等となっている。事務事業の見直しによる機構改革や保育所民営化といった民間委託の活用を検討しつつ、職員数の適正化に努めていく。